

新知事誕生(マニフェスト)に統計あり

マニフェストと統計 “宮崎県に新知事誕生!” 全国を駆け巡ったニュース報道の中で、朝日新聞 H19.1.28 朝刊は「マニフェスト(政権公約/編集局注)づくりを支えた団塊ジュニア15人は(略)マニフェストの土台となる宮崎の現状や課題をつかむため、県がインターネットで公表している報告書や統計を分析した」と報じています。“新知事誕生に統計あり”、この記事は調査現場でのやりとり「お願いします」、「統計って何の役に立ってんの!」において一つの説明事例になるような気がします。また、東京に居ながらにして宮崎の統計数値を入手し分析した事実は、統計が“時空(じくう)”を超えて利用されていることを示しています。論理の飛躍かもしれませんが、こうした統計利用が成り立つのも“統計数値への信頼”があればこそです。そのためには何が必要か?やはり統計調査の対象となった方や事業所の皆さんに「統計調査に協力」して頂き「正確な統計を作成」していくことに尽きるのではないのでしょうか(利便性向上の努力も当然必要です)。



◆世界遺産候補暫定リスト記載◆
春の富士山(静岡県観光協会HP)

賃金統計、どれが本当? 週末のテレビ討論番組で「賃金統計は複数あって数値がそれぞれ異なっている、実態把握ができていないのでは?」という発言がありました。確かに、賃金統計には毎月勤労統計調査(厚生労働省・県)、賃金構造基本統計調査(厚生労働省)、職種別民間給与実態調査(人事院・県人事委員会)、賃金・労働時間等実態調査(静岡県)だけでなく民間機関の調査統計など数多くの統計があります。右表は、静岡県数値が分かる賃金統計の一部を整理したものです。金額は各々異なっていますが、「だから統計はいい加減だ」ではなく、これを「統計の豊かさ」と考えてみませんか。統計を結果(外見)だけで判断せずに、定義や調査対象(中味)をしっかりと確かめてから判断する姿勢は、すべてに共通するものだと思うのですが……。

名称(作成者)	賃金額	調査対象	調査時期
毎月勤労統計調査(厚生労働省、静岡県)	274,975円 (H17.8月)	県内5人以上の事業所	毎月支給賃金、現金支給総額(税引前)、5-29人480所、30人以上600所
賃金構造基本統計調査(厚生労働省)	361,000円 (H17.6月) ※	企業規模10人以上の企業	毎年6月分支給賃金、男女別賃金 ※左記額は産業計の男子
職種別民間給与実態調査(人事院、県人委)	301,960円 (H17.4月) ※	企業100人以上かつ事業所50人以上の事業所	毎年4月分平均支給額、各産業1118事業所(H17) ※左記額は事務係員の額
賃金・労働時間等実態調査(静岡県)	300,660円 (H17.7月)	製造業等10-299人、卸売業等10-99人、小売業等10-49人事業所	毎年7月分支給賃金 現金支給総額(税引前) 3000事業所を調査

統計予算案、統計法改正の動向

必要額を確保、H19年度統計予算案! 1月下旬、国から平成19年度統計予算案(総務省・経済産業省・農林水産省・厚生労働省・文部科学省の事業予算)の説明がありました。総額144億1,185万円は、平成18年度(151億3,606万円)に比べ約95%の規模となっています。特記事項としては、平成19年度実施の周期調査予算(商業統計調査、就業構造基本調査、全国物価統計調査等)、平成19年度から実施される調査員証への顔写真貼付経費、平成21年経済センサスの検討経費、調査員報酬予算単価(6,720円・前年度同額)などです。今後、国会で審議されたあと決定されることとなります。

改正統計法案の国会提出へ! 国は、統計法(昭和22年制定)を抜本的に改正するため、改正統計法案を第166通常国会(1.25開会・会期150日・会期末6.23)に提出する予定です。統計の枠組みの抜本的な変更(基幹統計と一般統計の2種類に整理)、規律対象の拡大(調査統計だけでなく業務統計・加工統計も法適用)、統計についての計画制定、司令塔機能の強化などが含まれています。

※編集局;身近な話題から「統計の有用性」を考え、かつ統計行政の動向を掲載しました。ご意見等お寄せください。